

ECB 理事会と今後のユーロ相場について

- ① 1月21日のECB理事会では、各種の金融政策手段を現行で据え置きました。
- ② 新興国経済不安、市場の混乱、地政学リスク等に鑑み、3月の次回会合で政策を見直す予定です。
- ③ 銀行貸出が底入れするなど政策効果が表れており、経済の正常化がユーロを下支えしそうです。

リスクの顕在化に配慮した声明

1月21日にECB(欧州中央銀行)の定例理事会が開かれました。今回は、政策金利、資産購入プログラム等の現行政策が据え置かれました。

ただ、声明文の内容は、年初から様々なリスクに対し、市場が神経質になっていることに配慮した内容でした。リスクとは、新興国経済に対する不透明感、金融・商品市場の動揺、中東情勢悪化などです。

次回会合(3月10日)では、新たな経済見通しをリリースすると同時に、現在のこうした状況を踏まえ、政策の再評価が必要とされました。市場では、追加緩和実施との思惑につながりました。

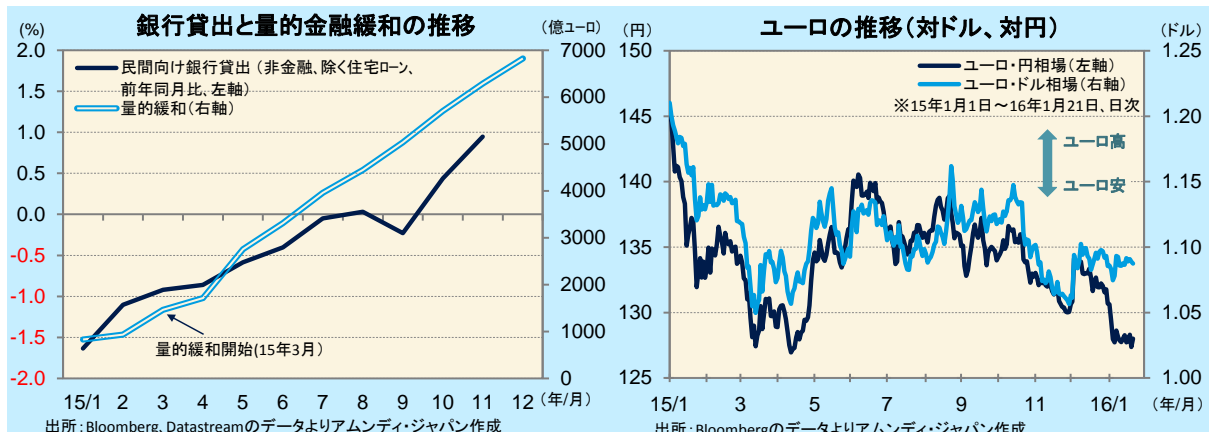
レポ金利*	0.05%
預金ファンリティ金利*	-0.30%
限界貸付金利*	0.30%
カバード債券・ABS*購入プログラム◇ 公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	月間 600 億ユーロ購入

※レポ金利:1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利
 ※預金ファンリティ金利:余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利
 ※限界貸付金利:急な資金需要への中銀からの貸付金利
 ※ABS:資産担保証券、カバード債券:貸出債権担保の銀行債
 ◇各種購入プログラムは17年3月まで継続
 ◇購入した資産の償還分の買い替え
 ◎その他、固定金利・金額無制限オペは2017年まで継続
 ★マイナス金利:預金をすると「利息を取られる」ことを意味する

量的緩和の「結果」が表れてきているのはユーロにプラスか

量的緩和策の効果は実体経済に表れてきています。例えば銀行貸出(ここでは非金融民間向け〔住宅ローン除く〕)が12年初め以来約3年半ぶりに前年同月比プラスに転じてきています。銀行貸出の回復はECBが目指した実体経済改善の姿であり、結果が出てきていると思われます。

次回会合で追加緩和が実施されるかどうかは経済情勢次第ということもあります。しかし、重要なのは実体経済の改善が持続することです。年明け後も銀行貸出が着実に回復するならば、ユーロ圏経済が正常化している証左であり、ユーロにとっては下支え要因になると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。